

一般競争入札公告

支出負担行為担当官
千葉労働局総務部長
高橋 行紀

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 建設業安全衛生教育センター 1号館受変電設備変圧器更新工事
- (2) 仕様及び数量 詳細については、別添「仕様書」に記載のとおり。
- (3) 履行場所 詳細については、別添「仕様書」に記載のとおり。
- (4) 履行期限 令和 9 年 3 月 21 日（日）まで
- (5) 入札方法 総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する額を入札書に記載すること。

2 競争参加に必要な資格に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8 年度厚生労働省競争参加資格（建設工事）「電気」が C 又は D の等級に格付けされている者であって、競争参加地域について「関東・甲信越」が有効である者。
- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な履行が確保される者であること。
- (7) 社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
- (8) 入札書提出時において、過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、行政処分を受け、又は行政指導を受けた者でないこと。
- (9) 入札書提出時において、過去 3 年以内に千葉労働局の調達事案において、契約不履行があった者でないこと。

3 入札方法

本案件は電子調達システムで行う。なお、電子調達システムでの入札参加が困難な場合は、支出負担行為担当官に申出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。

4 公告時期及び仕様書等配布場所

- (1) 公告期間 令和8年6月15日(月)～令和8年7月9日(木)
- (2) 仕様書等配布期間 令和8年6月15日(月)～令和8年7月9日(木)
土日祝日及び公休日を除く8時30分から17時15分まで。
ただし、公告期間最終日のみ15時00分まで。
- (3) 仕様書等配付場所 千葉労働局 総務部総務課 会計第二係
千葉県千葉市中央区中央4-11-1
千葉第2地方合同庁舎 2階
※電子データによる送付を希望する者は、下記12(5)の
担当者に配布依頼のメールを行うこと。

5 入札参加手続に関する事項

- (1) 参加申込期限 令和8年7月9日(木) 15時00分
- (2) 申込提出書類 競争入札参加申込書、資格審査結果通知書の写し及び入札説明書に記載の書類
- (3) 参加申込方法 関係書類を電子調達システムにより提出
※紙入札による参加の場合は、関係書類一式を千葉労働局
総務部総務課 会計第二係まで提出すること。

6 入札書提出に関する事項

- (1) 入札書の提出期間 令和8年7月2日(木) 9時00分～
令和8年7月10日(金) 9時00分
- (2) 入札書提出場所 千葉労働局 総務部総務課 会計第二係

7 開札に関する事項

- (1) 紙入札書の開札場所 千葉県教育会館 1階会議室
千葉県千葉市中央区中央4-13-10
- (2) 紙入札書の開札日時 令和8年7月10日(金) 9時30分～
※開札後、電子調達システムへの登録を行う。
- (3) 電子調達システム開札日時 令和8年7月10日(金) 10時10分

8 再度入札に関する事項

開札した場合において入札者又はその代理人の入札のうち予定価格の制限に達した価格の入札がない場合、直ちに再度の入札を行う。

9 入札の無効

競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した者の入札はこれを無効とする。また、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった者の提出した入札書は無効とする。

10 落札者の決定方法

(1) 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で入札した者のうち、本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した最低価格の入札者を落札者とする。

(2) ただし、落札者となるべき者が次に該当する場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。また、次の場合は、入札者は事後の事情聴取及び関係資料等の提示について協力しなければならない。なお、事情聴取及び関係資料等の提示に応じない場合又は不十分な場合は、「契約の内容に適合した履行がされないおそれがある」ものとして落札者としなない場合があるため留意すること。

落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合（低入札価格調査基準額を下回った入札があった場合に開札執行者は、入札者に対して「保留」を宣言し、予決令第 8 6 条に規定する調査（契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあるか否かについて）を実施した上で落札者を決定し、後日入札者に通知する。調査に当たって求める資料は以下のとおり。）

- ・当該価格により入札した理由及び積算の妥当性が分かるもの（価格内訳書、工程表を含む）
- ・契約の履行体制
- ・契約期間中における他の契約請負状況
- ・手持機械その他固定資産の状況
- ・国及び地方公共団体等に対する契約の履行状況（※契約実績）
- ・経営状況（設立・営業品目・資本金等（直近の財務諸表、全部事項 証明））
- ・信用状況（※賃金不払い及び下請代金支払い遅延状況等）
- ・個人情報の取扱いに関する事項（セキュリティ体制）

(3) その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不適当であると認められる場合

11 契約方法

契約方法について、やむを得ない理由がある場合を除き、電子契約で締結する。

12 その他

- | | |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 使用言語及び通貨 | 日本語及び日本国通貨 |
| (2) 入札保証金 | 免除 |
| (3) 契約書作成の要否 | 要 |
| (4) その他の事項 | 別添「入札説明書」に記載のとおり。 |
| (5) 入札問合せ先 | 千葉労働局 総務部総務課 会計第二係 木内（きうち）
電話 043-221-4311
メール kiuchi-haruki.wy4@mhlw.go.jp |

以上公示する。